

改定へのご意見と市の見解等（令和 3 年度第 2 回環境審議会）

番号	項目	いただいたご意見・ご質問	対応・見解等
1	全体	2022 年 4 月の IPCC の AR6/WG3 報告書を踏まえた計画にしてほしい。	ご意見の趣旨については、答申案（本文）に記載しました。
2	計画の目標	2022 年 4 月の IPCC の AR6/WG3 報告書で、さらに要求レベルが上がる可能性があることから、柔軟に目標を変えるということを一言入れるのがいい。	
3		太陽光発電が数値目標として出ているが、発電に限定せず熱はやらないのか。	市の地域特性上、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが太陽光発電に限定されることから、太陽光発電のみを数値目標として設定しています。なお、熱の取組については、答申案（考え方）に記載しました。
4		産業部門は行政の手が及びにくいこと、厳しく規制して企業が市外に出てしまうと、地球環境には全く影響がないが、堺の産業だけが低下することにつながることで、今後間接排出の考え方が広がっていくと考えられることから、全体に対する目標だけではなく、産業部門を除いた堺の行政施策が及び易い部門だけの目標を考える必要があるのではないか。	産業部門を含めた全体の削減目標だけを掲げるのではなく、各部門の削減内訳を示すよう、答申案（本文）に記載しました。
5		2030 年に 50%削減するために、各分野で何%CO2 を削減する必要があるのかを、市民に分かりやすく示してほしい。	
6		産業との関係	環境産業は堺の中で大きな割合を占めているので、環境政策と環境産業の好循環を考えていくべき。
7	カーボンニュートラルが求められる中、産業部門を締め付けるような発想から、産業的に有利になる脱炭素の産業育成を進めるという思想に転換すべきである。		
8	廃棄物関係	ごみ焼却の 12 万トンプラスチックや合成繊維を燃やした値であることから、プラスチックの削減が温室効果ガスの削減にどれくらいのポテンシャルがあるのかどうかという話を出してほしい。	ご意見の趣旨については、計画を具体化する際の参考とさせていただきます。
9		ごみ起源の CO2 が多いのは、堺市の特殊な事情がある。最終処分場を減らすことも環境にとっては重要であり、堺市はそちらを選んだために、CO2 の排出量が多くなるような焼却炉を使用しているということを説明すべきではないか。	
10		今年 3 月に策定されたごみ減量プランと、堺市の排出量の整合性は取れているのか。ごみを減らす以外に、焼却による CO2 の削減方法が他にあればそれをしっかり入れてほしい。	
11	具体策	産業部門に対策を促していくとなると、先進的な活動をしている証など、企業にとってメリットとなるものが必要ではないか。	ご意見の趣旨については、計画を具体化する際の参考とさせていただきます。
12		事業者や市民に対して、強制力は働かない。環境への意識を持っていない人、協力的でない人たちにどのように参加してもらうのか、インセンティブを働かせるのか、知恵を絞る必要がある。	
13		学校などの公共施設において、V2X 等を設置してほしい。	

番号	項目	いただいたご意見・ご質問	対応・見解等
14	吸収源	堺市は海に面していることから、吸収源対策として、ブルーカーボンについても触れてはどうか。	ブルーカーボンについては、吸収量の定量化が難しく、市の施策としての位置づけは困難ですが、ブルーカーボンの意味や考え方等については、計画に盛り込むよう検討します。
15		緑を増やすのであれば、土砂の埋め立て、残土への対策をしっかりと考えてほしい。	土砂による土地の埋立てについては、堺市土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、関係部署と連携しながら、市として適切に対応しています。
16	市民に分かりやすい表現・発信等	2050年ゼロカーボンに向けて、みんなを巻き込んで取り組むときに、気候変動の緩和と適応という表現が、メッセージとして弱い。この緩和と適応は、章の名目にもなっているので、分かりやすい表現を検討してほしい。	ご意見の趣旨を踏まえ、市民・事業者等にとって分かりやすい計画となるよう、各主体と温暖化対策との関わりや役割、市の目標、考え方や推進体制が明確に伝わるよう工夫し、わかりやすい表現で記載する旨、答申案（本文）に記載しました。
17		章立てについて、マニュアルに従って記載しなければいけない部分とは別に、市民が分かりやすいようにサブタイトルをつけるなど、工夫してほしい。	
18		緩和策と適応策について、網羅的には示されているが、逆にどういったところに注意を払い、価値観・行動変容をもたらすのかがイメージしづらい。より分かりやすく丁寧に発信してほしい。	
19		国内外で考える限りの気候変動対策が書かれているが、市民、事業者、行政が実際にどのように関わっていくのか、どのように推進していくのかをイメージしやすい形で整理してほしい。	
20		市民のごみの分別方法を浸透させ、その積み重ねが結果として、将来的な大きな目標の達成に繋がると思う。市民それぞれがどれだけ意識をもって分別するかが大事ではないか。	
21		できるだけ分かりやすい言葉で、専門的な言葉を使わず、市民に響くような資料づくりをお願いしたい。	
22		市民に対して、地球温暖化への対応をどこがどのように伝えるのか、計画の中で記載する必要があるのではないか。	
23		緩和（市民・事業者）について、市民・事業者を分けて記載した方が、市が具体的にどのようなことを伝えたくて、どのような行動を推進するのが分かりやすくなるのではないか。	
24		堺の地域固有性を見た場合に、どのあたりを優先的に取り組むのか、どういったところを市民に打ち出していくのかを整理することで、分かりやすくなるのではないか。	
25	食品ロスの削減が温暖化対策に繋がり、ごみの削減がエネルギーの節約になるといった具体的な内容を示すことで、市民がより身近に感じ、より積極的に関わるようになるのではないか。		

番号	項目	いただいたご意見・ご質問	対応・見解等
26		温暖化対策について、市民や市の関係部局に対して、どこまでのレベルを求めていくのかを示してほしい。	
27		どれだけ完璧に計画をつくっても、市民が協力的でなければ意味はなさない。家庭向けに分かりやすいものを作成するなど、アプローチの仕方が大切だと思う。	
28		表面的な分かりやすさではなく、しっかりと納得してもらうためには、重要な部分、エッセンスをいかに相手に直接的に伝えるかという表現の工夫が必要。実行計画では、個別・具体的なことをいろいろと記載し、それをベースにして関係主体にフォーカスして伝えていくという形を考えてほしい。	
29		例えば、太陽光発電設備に関して、経年劣化による廃棄問題や災害時のリスクなど、温暖化対策を進めていくうえでのリスクについても明示するのか。	
30		今の技術動向を踏まえると、良かれと思って温暖化対策を進めることで、逆にリスクを呼ぶこともあるということも、示したほうがいいのではないか。	
31	表現整理	第5章の「成長産業などの革新的イノベーション」が、革新的革新となっており、修正すべき。	答申案（考え方）の該当部分を「産業・モビリティへのイノベーション」「成長産業などのイノベーション」に修正しました。
32		分野横断的施策について、計画への組み込みの仕方や位置づけが分かりづらい。もう少し説明するか、別の標記の仕方があるのではないか。	答申案（考え方）の「分野横断的施策」を、「吸収源対策」と「その他」とに再整理しました。
33		気候変動について、堺市だけの気候をどうこうするというわけではない。広域の中で、堺市としてどう取り組むのかということが最初に要るのではないか。	ご意見を踏まえ、計画を具体化する際に国・自治体などの役割分担を反映します。
34	SDGsの視点	第3章の価値観・行動の変容のところを、気候正義・気候危機の主流化という形で章立てしてはどうか。具体的には、未来世代、脆弱なコミュニティ、化石燃料との繋がりが強い産業の人々とのステークホルダー・ダイアログをしっかりと行うことを示す。それを通じて、教育、学習やナッジング等による気づきと行動変容に向けて、堺市がどう向かっていくのか、どのようなパートナーシップを組んで、他のSDGs課題と連携する形で進めていこうと思っているのか、最後に、市長のトップレベルコミットメントを明確にメッセージとして出すというような内容がいいのではないか。	構成については計画を具体化する際の参考とさせていただきます、SDGs未来都市として、他のSDGs課題との連携を図るよう、答申案（本文）に記載しました。 なお、市長のトップレベルコミットメントについては、令和3年3月の堺環境戦略の策定と併せて、気候変動への対応に向けた市の決意を示すため、市長から堺市気候非常事態宣言を表明しています。
35	若年世代	地球温暖化の影響を強く受けて、カーボンニュートラルのときに色々な判断をしないといけないのは、今の20代や30代の人たちである。20代、30代の人たちが、この問題、市政に参画していくような工夫をしてほしい。	若年世代の関与等に関するご意見として、答申案（本文）に記載しました。 なお、環境教育は、脱炭素マインドの人材育成を進めるうえで重要な取組と考えており、今後も、教育委員会等と連携しながら、特に若年層に対する環境教育の取組を進めます。
36		市役所の取組として、学校園での環境教育なども入れると、次世代に向けて良いのではないか。	
37		Z世代、あるいはもっと下の世代にも関心をもってもらい、行動に参加してもらうために、環境教育を重視すべきという意見に賛同する。これらの人たちの巻き込みも、計画の中で具体的に入れるか、世代を意識した表記があっても良いのではないか。	

番号	項目	いただいたご意見・ご質問	対応・見解等
38		環境問題で一番大事なのは市民の意識変容である。環境教育についてはぜひ記載していただきたい。教育委員会との連携も堺市の強みであり、市立高校もあるので、そういった点も含めて、堺らしさをここで出してほしい。	
39		2030年、2050年に向けて削減しないと、大学生や若い青年たちの10年、20年、30年後がどのような状況になるのかということも考えてほしい。	
40	計画の発信	計画をホームページに掲載して終わりではなく、広報の仕方を検討してほしい。	計画の内容を広く市民等に理解いただけるよう、効果的な広報、発信方法に取り組みます。
41		紙ベース以外の発信の仕方も重要である。	
42	進行管理	計画を進行管理していくには、ワンストップ窓口で市民の意見を吸い上げることが必要ではないか。	計画の所管課が窓口となり、必要に応じてアンケートを実施するなど、市民の意見もいただきながら計画の進行管理を行います。
43	その他	例えば、近隣市町村において、ごみの分別なしで捨てているところも見受けられる。メリット・デメリットがあると思うが、近隣市町村の計画の流れも踏まえた策定を検討してほしい。	計画の具体化にあたっては、近隣市町村の計画の状況等も踏まえて検討を進めます。
44		主なエリアでの取組イメージを出す以上、実効性をもって取り組んでほしい。	主なエリアでの取組に限らず、実効性をもって取組を進めます。